

施策名	施策目標 6 - 3 国民の科学技術に対する理解の増進及び信頼の獲得					
主管課 及び関係課	(主管課) 科学技術・学術政策局基盤政策課 (課長：土屋定之) / 計画官 (計画官：伊藤洋一) (関係課) 生涯学習政策局社会教育課 (課長：折原守) 初等中等教育局教育課程課 (課長：布村幸彦)					
基本目標 及び達成目標	<p>【基本目標 6 - 3】 我が国において科学技術創造立国の実現を果たすために不可欠である国民の科学技術に対する関心の喚起、理解の増進及び信頼の獲得を図る。</p> <p>(達成目標 6 - 3 - 1) 我が国では、青少年をはじめとする国民の「科学技術離れ」「理科離れ」が指摘されており、この状況に対処し、今後実施される国際比較調査において、青少年をはじめとした国民の科学技術や理科に対する関心の程度が国際平均レベルに改善されるようにする。</p>					
現状の分析と今後の課題	<p>科学技術を振興し、「科学技術創造立国」を実現するためには、国民の科学技術に対する関心と理解が不可欠であるとともに、科学技術に対して夢と希望を持ちチャレンジ精神に満ちた創造性豊かな人材を養成することが肝要。</p> <p>我が国の児童生徒の理科の成績は国際的に見て上位に位置しているものの、科学技術・理科に対する関心は最低レベルであり、また、国民の科学技術に対する関心も国際的に見て最下位という結果に見られるように、児童生徒をはじめとする国民の「科学技術離れ」「理科離れ」が指摘されている。</p> <p>理科・数学に重点を置いたカリキュラムの研究開発や大学、研究機関等の人材、施設等を活用した先進的な科学技術・理科教育プログラムの実施等は、青少年に最先端の科学技術の体験等発展的な科学技術・理科・数学教育の機会を提供するとともに、科学技術に対する志向を喚起し、創造性・独創性の高い科学技術系人材を養成する観点から極めて有効であり、科学技術・理科教育の抜本的充実を図るための施策を総合的・一体的に実施する「科学技術・理科大好きプラン」として平成 14 年度に新規に予算措置。</p> <p>テレビ等の国民が体験しやすいメディアを活用した科学技術情報発信や科学館や科学系博物館の活動強化は、青少年をはじめとする国民が科学技術を楽しみ、体験する機会を拡充する観点から極めて重要。平成 13 年 7 月に開館した日本科学未来館は、平成 14 年 3 月までに約 39 万人の来館者を獲得。極めて好評であり、さらなる科学技術の理解増進を目指し、日本科学未来館」の運営や科学技術に関する TV 番組の制作、科学館と学校との連携の推進等による科学館活動の強化等の取組みについて、平成 14 年度に予算措置。</p> <p>また、原子力の社会的受容 (パブリックアクセプタンス) や、生命倫理に見られるように、科学技術の進歩が人間や社会との間で、さまざまな問題を惹起している。平成 13 年度は、原子力開発利用に関し、積極的な情報公開と国民との双方向の対話を基本として、国民の理解と信頼醸成のための施策を進めるとともに、生命倫理に関して「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律」の施行や「ヒト ES 細胞の樹立及び使用に関する指針」の策定・運用など生命倫理に関する法や指針を整備した。また、技術者倫理の確立をはかるため科学技術に係るモラルに関する調査等を行うなど、科学技術関係者の社会的責任意識及び倫理観の醸成に努めている。</p> <p>さらに、今後ますます進展する科学技術が円滑に社会に受け入れられ、科学技術に対する国民の信頼を得るためには、国民に対して十分な情報提供を行うとともに、国民には単なる情報の受け手にとどまらず、科学技術への期待、不安などを積極的に表明してもらうなど、双方向の交流を拡充することが重要であり、これらに対しても積極的に取り組んでいくこととする。</p>					
指標	指標名	9	10	11	12	13
	IEA(国際教育到達度評価学会)による国際数学・理科教育調査における青少年の理科に対する意識	-	-	最下位 / 23 力国	-	-
	OECDによる国際調査における国民の科学技術に対する関心の比較指数	-	-	-	-	-
備考	OECDによる国際調査における国民の科学技術に対する関心の比較指数 平成 8 年度 最下位 / 14 力国					

国民の科学技術に対する理解の増進

科学技術・理科大好きプラン - 技術革新や産業競争力強化を担う将来有為な科学技術系人材の育成 -

大学、研究機関、企業等と教育現場との連携

Science Partnership Program (SPP)

- ✓ 第一線の研究者、技術者による特別授業の実施
- ✓ 研究機関等を活用した発展的な学習の実施、教材の開発
- ✓ 先進的科学技术に関する教員の研修
- ✓ 一流の研究者・技術者の業績紹介 等

全国の中学・高等学校等を対象

先進的科学技术・理科教育用デジタル教材の開発

- ✓ 最先端の研究成果等を活用した、科学技術・理科教育用デジタル教材の研究開発

全国の中学・高等学校等を対象に配信

期待される効果

- 優秀な研究者・技術者の養成
- 全国約50万人*の理系大学進学予定者への波及効果(3年間)
- 技術革新の実現、産業競争力の強化による我が国経済の活性化、雇用創出効果
- 新規産業の創出による経済活性化、雇用創出効果

環境教育推進グリーンプラン

- ✓ 学校における環境教育の推進

科学技術・理科教育総合推進事業

- ✓ 科学技術・理科教育推進地域の指定

Super Science High School

先進的な授業の実施

- ✓ 研究開発学校の指定
- ✓ アドバイザやTA等の人員の配置(ボランティア等の活用)
- ✓ 必要となる実験機材・消耗品等の整備 等

生徒の知的探究心を伸ばす取り組み

- ✓ 科学技術系クラブ活動等支援(ボランティア等の活用)
- ✓ 成果発表会等交流活動支援 等

国立科学博物館の充実

- ✓ 産業技術史資料情報の教育現場等への提供

理科教育等設備整備費補助

- ✓ 理科教育振興法に基づく理科教育設備整備に対する補助

各種科学技術・理科教育関連施策

- ✓ 日本科学未来館等科学館・科学系博物館等の連携・活動支援
- ✓ 産業教育設備費補助
- ✓ 科学技術草の根体験活動の支援、理工系大学への体験入学
- ✓ 科学技術番組用コンテンツの制作 等

*今後3年間の中学校卒業生数：約410万人。
大学への進学率約40%、うち理工農医歯薬系の学部に進学する割合約30%として算出。

国民の科学技術に対する信頼の獲得

科学技術の進展による功罪

- ✓ 人類は科学技術の恩恵を享受
- ✓ 航空機、原子力施設の事故
- ✓ 自然環境や生活環境の悪化
- ✓ クローン人間等の倫理的問題に直面 等

- 懇談会等の開催
 - 「社会とともに歩む科学技術を目指して」の刊行
 - ✓ 成果発表会等交流活動支援
 - ✓ 国民は科学技術への期待、不安を積極的に表明
- 相互交流が必要。**

期待される効果

- 科学技術と社会の交流の深化